

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月6日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	タイヨーエレクトリック株式会社
【英訳名】	TAIYO ELEC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 英理子
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市西区見寄町125番地
【電話番号】	052(502)9222
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 渡邊 暢彦
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市西区見寄町125番地
【電話番号】	052(502)9222
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 渡邊 暢彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所  (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第1四半期 累計(会計)期間	第37期 第1四半期 累計(会計)期間	第36期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高	(千円)	5,119,800	10,610,529	14,307,538
経常利益	(千円)	399,910	2,498,363	474,269
四半期(当期)純利益	(千円)	385,378	2,095,165	410,660
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	5,125,142	5,125,142	5,125,142
発行済株式総数	(千株)	22,833	22,833	22,833
純資産額	(千円)	11,431,711	13,356,513	11,340,531
総資産額	(千円)	17,514,033	22,978,700	17,841,115
1株当たり純資産額	(円)	500.68	588.85	499.97
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	16.88	92.37	18.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			5
自己資本比率	(%)	65.3	58.1	63.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	541,471	4,158,500	559,839
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	833	377,885	458,792
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	446,044	124,186	642,867
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	8,793,372	12,896,329	9,239,901
従業員数	(人)	223	270	236

(注) 1 四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	270
---------	-----

(注) 1 従業員数には、嘱託契約の従業員および関係会社から当社への出向者を含んでおります。  
また、関係会社への出向社員、及び人材会社からの派遣社員を除いております。

2 前事業年度末における従業員数は236名であり、当第1四半期会計期間において34名増加しております。これは、主に業容の拡大に伴う中途採用の増加、及び出向者の受入によるものであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
	金額(千円)	
パチンコ機	10,321,821	530.4
パチンコ機ゲーゼ盤	249,966	11.0
パチスロ機	-	-
合計	10,571,787	207.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期会計期間における受注状況を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
パチンコ機	10,234,025	508.3	24,249	32.1
パチンコ機ゲーゼ盤	183,213	7.8	648	0.9
パチスロ機	-	-	-	-
合計	10,417,238	199.0	24,897	16.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
	金額(千円)	
パチンコ機	10,246,945	527.2
パチンコ機ゲーゼ盤	272,926	12.0
パチスロ機	-	-
合計	10,519,871	206.3

(注) 1 上記のほかに特許料収入76,630千円、部品販売として14,027千円があります。

2 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、一部の業種において在庫調整が進み、生産に持ち直しの兆しが見られるものの、設備や雇用の過剰感は払拭されず、依然として個人消費は厳しい状況が続いております。

遊技機業界におきましては、プレイヤー人口が引き続き減少傾向にあるものと推測される中、遊技機ホール間の顧客獲得に向けた競争の激化が続いており、遊技機ホールは各メーカーが投入する数多くの新機種の中から話題性・ゲーム性が高く集客力の見込める遊技機を選別するとともに、低単価営業など新たな営業展開を模索するなど、遊技機ホールの運営も多様化が進んでおります。

このような状況のもと、当社は、コーポレートブランドの確立をコンセプトに、時代と情報を先取りしたゲーム性・ビジュアル性・サウンド性・オリジナル性および豊富な演出に重点をおき、クオリティの高い機種開発を行ってまいりました。

パチンコ機につきましては、新枠ALDIO枠の搭載機種第一弾として、市場で高い評価を博した初代「CR機動新撰組 萌えよ剣」をさらに進化させた当社自信作「CR機動新撰組 萌えよ剣 疾風怒濤編」（平成21年5月発売）を販売しましたほか、「CR八代亜紀 心の故郷 帰りませんか」（平成21年3月発売）の継続販売を行いました。

パチスロ機につきましては、第1四半期において新機種の発売は当初より予定しておらず、発売いたしておりません。

以上の結果、当第1四半期会計期間の販売台数は、パチンコ機34,248台（前年同期比18,696台 増）、パチスロ機0台（前年同期比2,662台 減）となり、売上高は、106億10百万円（前年同期比54億90百万円 増）となりました。

また、利益面につきましては、「CR機動新撰組 萌えよ剣 疾風怒濤編」の販売が順調であったこと、および生産計画において適正数量の部材発注に努め部材の廃棄損を抑えたことにより売上総利益が前年同期に比べ大幅に増加し、また経費面につきましても継続的にその抑制に努めた結果、第1四半期累計期間の営業利益は、24億99百万円（前年同期比21億5百万円 増）、経常利益は、24億98百万円（前年同期比20億98百万円 増）、四半期純利益は、20億95百万円（前年同期比17億9百万円 増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、128億96百万円（前事業年度末比 36億56百万円増）となりました。当四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は41億58百万円（前年同期比46億99百万円 増）であります。これは主に、売上債権の増加額24億72百万円があったものの、一方で税引前四半期純利益24億62百万円、仕入債務の増加額26億55百万円、及びたな卸資産の減少額9億41百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億77百万円（前年同期比3億77百万円 減）であります。これは主に、定期預金の減少額45百万円があったものの、一方で有形固定資産の取得による支出4億18百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億24百万円（前年同期比3億21百万円 増）であります。これは、リース債務の返済による支出24百万円、配当金の支払額99百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、4億82百万円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境につきましては、プレイヤー人口が引き続き減少傾向にあるものと推測されるなか、遊技機ホール間の顧客獲得に向けた競争の激化が続いており、遊技機ホールは遊技機の選定に慎重な姿勢を見せていることから、市場ニーズに合ったパチンコ、パチスロ機のタイムリーな投入が課題となっております。

当社といたしましては、このような状況を踏まえて、販路拡大、IPの育成・創造、広告宣伝強化、部材共通化、リユース、品質強化、新市場創出などの具体的施策を掲げ、研究開発体制を強化するとともに、販売力強化のためサミー株式会社との事業提携の一環として営業本部の企画機能を強化したことに加え、優れた営業ノウハウを持った即戦力となる出向者を受け入れ、各支店・営業所に配置しました。また、これまでの10拠点に加え新たに広島支店を開設し、エリア営業の強化と顧客サービスの向上を図っております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期会計期間の業績が順調に推移したことから、前事業年度末よりも利益剰余金は19億81百万円増加しました。なお、当第1四半期会計期間において資本金及び資本剰余金の変動はありません。

また、現金及び現金同等物は128億96百万円であったため流動資産は192億65百万円となりました。一方で、流動負債は84億65百万円であったため、流動比率は227.6%となりました。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社は、「コーポレートブランドの確立」を目指し、時代と情報を先取りしたゲーム性・ビジュアル性・サウンド性・オリジナル性および豊富な演出に重点を置いたクオリティの高い機種開発を積極的に推進するとともに、市場の動向やニーズに即応したスピードと機動力のある開発体制を強化することにより、年間販売機種数を安定的に市場投入してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。  
なお、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりです。

(新設)

新規の販売拠点であります広島支店事務所の開設については、平成21年5月に完了しました。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,800,000
計	41,800,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,833,748	22,833,748	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	22,833,748	22,833,748		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		22,833,748		5,125,142		5,161,314

#### (5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,400		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,681,900	226,819	同上
単元未満株式	普通株式 448		
発行済株式総数	22,833,748		
総株主の議決権		226,819	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タイヨーエレクトリック株式会社	名古屋市西区見寄町125番地	151,400		151,400	0.66
計		151,400		151,400	0.66

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	363	393	375
最低(円)	310	330	337

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,406,329	9,294,901
受取手形及び売掛金	5,306,896	2,834,770
有価証券	500,000	-
商品及び製品	-	32,052
仕掛品	8,977	7,290
原材料及び貯蔵品	903,574	1,814,313
その他	142,231	193,225
貸倒引当金	2,600	2,500
流動資産合計	19,265,409	14,174,053
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	736,833	731,492
工具、器具及び備品(純額)	976,389	924,941
土地	883,965	883,965
その他(純額)	338,819	361,859
有形固定資産合計	2,936,008	2,902,259
無形固定資産		
	32,562	35,361
投資その他の資産		
その他	762,623	747,219
貸倒引当金	17,901	17,778
投資その他の資産合計	744,721	729,440
固定資産合計	3,713,291	3,667,061
資産合計	22,978,700	17,841,115
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,478,721	2,679,817
短期借入金	1,500,000	1,500,000
未払法人税等	380,902	27,809
賞与引当金	82,122	102,985
その他	1,023,475	1,045,406
流動負債合計	8,465,221	5,356,018
固定負債		
退職給付引当金	52,982	41,202
役員退職慰労引当金	778,046	764,651
繰延税金負債	11,592	5,810
その他	314,345	332,899
固定負債合計	1,156,966	1,144,564
負債合計	9,622,187	6,500,583

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,125,142	5,125,142
資本剰余金	5,161,314	5,161,314
利益剰余金	3,111,764	1,130,010
自己株式	64,955	64,955
株主資本合計	13,333,266	11,351,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,247	10,980
評価・換算差額等合計	23,247	10,980
純資産合計	13,356,513	11,340,531
負債純資産合計	22,978,700	17,841,115

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
 【第 1 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
売上高	5,119,800	10,610,529
売上原価	3,579,547	6,418,074
売上総利益	1,540,252	4,192,454
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,146,027	<sup>1</sup> 1,692,901
営業利益	394,225	2,499,553
営業外収益		
受取利息	1,952	3,120
受取配当金	2,023	1,132
保険配当金	7,289	-
その他	3,607	4,272
営業外収益合計	14,872	8,525
営業外費用		
支払利息	7,195	7,966
支払手数料	1,993	1,525
その他	-	223
営業外費用合計	9,188	9,715
経常利益	399,910	2,498,363
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,458	-
特別利益合計	11,458	-
特別損失		
固定資産除却損	5,408	5,656
投資有価証券評価損	-	30,330
特別損失合計	5,408	35,987
税引前四半期純利益	405,960	2,462,375
法人税、住民税及び事業税	4,000	367,210
過年度法人税等	<sup>2</sup> 16,581	-
法人税等合計	20,581	367,210
四半期純利益	385,378	2,095,165

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	405,960	2,462,375
減価償却費	109,190	171,263
有形固定資産除却損	5,408	5,656
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,458	223
賞与引当金の増減額(は減少)	45,471	20,862
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,442	11,779
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,290	13,395
受取利息及び受取配当金	3,975	4,252
支払利息	7,195	7,966
投資有価証券評価損益(は益)	-	30,330
売上債権の増減額(は増加)	648,392	2,472,860
たな卸資産の増減額(は増加)	1,105,213	941,104
仕入債務の増減額(は減少)	2,498,161	2,655,981
その他	222,072	375,471
小計	506,626	4,177,571
利息及び配当金の受取額	4,171	4,934
利息の支払額	6,708	7,903
法人税等の支払額	32,307	16,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	541,471	4,158,500
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	45,000	45,000
有形固定資産の取得による支出	50,532	418,208
ソフトウェアの取得による支出	756	-
その他	5,455	4,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	833	377,885
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	-
長期未払金の返済による支出	44,855	-
リース債務の返済による支出	-	24,462
配当金の支払額	101,188	99,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	446,044	124,186
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	988,349	3,656,428
現金及び現金同等物の期首残高	9,781,722	9,239,901
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,793,372	12,896,329

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係) 前第1四半期累計期間において、リース債務の返済による支出は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期未払金の返済による支出」として表示しておりましたが、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年12月12日 内閣府令第80号)が適用となることに伴い、当第1四半期累計期間より「リース債務の返済による支出」として表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分しております。
2 棚卸資産の評価方法	当四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目を重要なものに限定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

( 四半期貸借対照表関係 )

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 2,688,637千円	有形固定資産の減価償却累計額 2,665,945千円

( 四半期損益計算書関係 )

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">216,131千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">129,168千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,202千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,171千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,201千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,091千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">351,578千円</td></tr> </table> <p>2 過年度法人税等 過年度法人税等16,581千円は、修正申告に伴う追徴税額であります。</p>	販売手数料	216,131千円	給与手当	129,168千円	賞与引当金繰入額	35,202千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,171千円	退職給付費用	7,201千円	減価償却費	12,091千円	研究開発費	351,578千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">337,510千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">127,649千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,097千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,206千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,801千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,550千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">482,824千円</td></tr> </table> <p>2</p>	販売手数料	337,510千円	給与手当	127,649千円	賞与引当金繰入額	35,097千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,206千円	退職給付費用	10,801千円	減価償却費	16,550千円	研究開発費	482,824千円
販売手数料	216,131千円																												
給与手当	129,168千円																												
賞与引当金繰入額	35,202千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	10,171千円																												
退職給付費用	7,201千円																												
減価償却費	12,091千円																												
研究開発費	351,578千円																												
販売手数料	337,510千円																												
給与手当	127,649千円																												
賞与引当金繰入額	35,097千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	13,206千円																												
退職給付費用	10,801千円																												
減価償却費	16,550千円																												
研究開発費	482,824千円																												

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日)
現金及び預金 8,803,372千円	現金及び預金 12,406,329千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000千円	有価証券(譲渡性預金) 500,000千円
現金及び現金同等物 8,793,372千円	計 12,906,329千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000千円
	現金及び現金同等物 12,896,329千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

	当第1四半期会計期間末 株式数 (株)
発行済株式	
普通株式	22,833,748
自己株式	
普通株式	151,414

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	113,411	5	平成21年3月31日	平成21年6月2日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券で時価のあるものにつきましては、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間につきましては、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)につきましては、持分法を適用する関連会社がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	588.85円	1株当たり純資産額	499.97円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	16.88円	1株当たり四半期純利益金額	92.37円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	385,378	2,095,165
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	385,378	2,095,165
期中平均株式数(千株)	22,832	22,682

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 113,411千円  
(2) 1株当たりの金額 5円00銭  
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年6月2日  
(注) 平成21年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月6日

タイヨーエレクトリック株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      山 内 和 雄  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      岩 崎 宏 一  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      佐 久 間 清 光  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタイヨーエレクトリック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第36期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、タイヨーエレクトリック株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

タイヨーエレック株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      山 内 和 雄  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      岩 田 国 良  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタイヨーエレック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第37期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、タイヨーエレック株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。